特定非営利活動法人

いしのまきNPOセンター

代表者　大河原　惇

日本所在地

住所：〒986－0832
宮城県石巻市泉町3-1-63
TEL：0225－23－0851
担当者：四倉　禎一朗

フィリピン所在地

担当者：Ms.Imelda Sievert（英・タガログ）

ウェブサイト　https://ishinomakinpocenter.jimdo.com/

その他SNS等　https://www.facebook.com/npocenter.ishinomaki

団体目的

当団体は広域石巻圏（石巻市、東松島市、女川町）に於いて、NPO等公益団体が活動しやすい環境をつくり、各団体の発展に寄与する目的で、2000年に設立、翌年法人認定された組織である。地元NPOをバックアップする、いわゆる中間支援組織として、各々の団体の基盤強化や団体同士の連携、市民・行政・企業との連携の推進に資する活動を行っている。

設立背景

当団体設立当時はNPOの黎明期であり、多様化した住民ニーズに対応し行政を補完する役割を期待されていた。石巻市も地元でのNPO立ち上げや持続的な活動を期待してNPO支援施設を設置し、当団体が指定管理者として運営を担ってきた。支援施設への登録団体数は20団体程度で始まったが、2011年の東日本大震災後、日本各地から支援団体が圏域に集まったため登録が急増、現在は160のNPO等公益団体に登録を頂いている。

震災から8年目となった現在、当団体の活動も地元の復興のみならず、震災直後から大きな支援を頂いてきた国々へ何らかのお返しができるよう、海外からの被災地視察や研修の受入も積極的に行うようになっている。

フィリピン事業地

レイテ州タクロバン市、パロ町、カルビアン町、レイテ町、タナアン町

事業概要

2013年11月に発生した台風ヨランダの被害により、レイテ州及びサマール州沿岸の漁業者は生業の再生が困難な状態に陥った。JICAの緊急支援事業であるクイックインパクト(QIP)は、本邦の技術移転による地域産業復興や一次産品の付加価値化等、被災前より良いあり方を目指したものだった。その取り組みの内、カキ養殖等の水産振興に係る部分については、本邦技術者派遣等による補完と、QIP終了後のフォローアップが必要であった。それらのニーズに対し、カキの名産地・奥松島に位置する東松島市の養殖技術者らを現地に派遣、また、現地漁業者を本邦に招聘しながら、ヨランダ被災漁業者の収入向上に寄与できるカキ養殖と加工品開発の技術移転を目指す事業である。

併せて、両被災地がお互いの震災経験を伝えあいながら、今後の自然災害への備えとなるよう、コミュニティの自主的な防災について学びの機会を提供する事業を行う。

中古のジャグなど、現地で安価に調達できる資材で養殖棚をつくる

団体構成員
日本事務所：有給専従3名、有給非専従1名
フィリピン事務所：有給非専従3名

収支実績
2017年4月～2018年3月
収入：23,246,773円
支出：23,047,524円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2001年～現在	石巻市	石巻市NPO支援オフィスの指定管理業務を受託
2017年～現在	東松島市	自治会が行うコミュテニィビジネスへの支援及び調査業務を受託
2016年3月～2019年3月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「奥松島の技術を活かした台風ヨランダ被災漁村に於ける水産養殖と加工品開発」
2015年～2017年	国際協力機構(JICA)	青年研修(フィリピン)「災害リスクエリアにおける地域活性化」

活動への参加方法

詳細は団体へお問い合わせ下さい

奥松島で行われている、潮の干満を利用した養殖法を導入

活動風景

特定非営利活動法人

e-Education

代表者　三輪　開人

日本所在地

住所：〒101－0021
東京都千代田区東神田1-2-8赤塚ビル2階
メールアドレス：info@eedu.jp
担当者：中野　秀敏

フィリピン所在地

住所1）：DepEd Division of Cagayan De Oro, Father Masterson Avenue, Upper Balulang, Cagayan De Oro City
住所2）：DepEd Division of Camiguin, B Aranas Street, Mambajao, Camiguin
TEL：0945－768－9964
担当者：坂井　健（さかい　たける）（日・英）

ウェブサイト　http://eedu.jp/
その他SNS等　https://www.facebook.com/eedu.jp　https://twitter.com/eedu_jp
https://www.instagram.com/eedu_jp/
https://www.youtube.com/channel/UCsuFNU1VYG5nNlckiebau1A

団体目的

特定非営利活動法人e-Educationは、逆境に挑む若者の未来を切り拓くべく、距離やお金といった教育格差を生んでいる壁を壊し、全ての若者が可能性に挑戦できる世界を作ることを目的として活動している。『最高の授業を世界の果てまで届ける』というミッションを掲げ、主に映像教材などICT教育を活用して開発途上国の教育格差是正に寄与している。

設立背景

2012年にミンダナオ島北部に位置するカガヤンデオロ市とカミギン島のドロップアウト高校生を対象とした現地高卒認定プログラム(Open High School Program)の支援プロジェクト(映像教材活用)を開始。フィリピン国ではドロップアウト高校生が推定600万人おり(09年比国教育省発表)対策として高卒認定プログラムが実施されていたが、慢性的な教師不足、高い原級率、高い途中棄権者数など、課題を抱えていた。高校生が中退した主因は経済的理由、労働、妊娠、被災などであり、彼らを支援することがe-Educationのミッションに合致したため、プロジェクトが立ち上がった。派遣中、事業開発や合意形成を精力的に行った結果、カガヤンデオロ市教育局とカミギン島教育局と正式に映像教材導入の連携関係を締結し、現地教育局管理職2人をコーディネーターとして擁立した。2015年6月時点で最難関とされる物理と数学（最終学年）の映像DVDを作成し、これまで100人以上の現地教師が同プロジェクトに関わり、週1回の頻度で200人を超える生徒に映像授業を届けている。また、2015年以降に関してはフィリピンの教育課題である数学力に焦点を当てた企業連携プロジェクトがスタートした。また、2018年10月からは「フィリピン国数学力向上に向けた紙とデジタルの複合教材（スマートレクチャー）の普及・実証事業」がスタートした。

フィリピン事業地

1. ミンダナオ島カガヤンデオロ市
2. ミンダナオ島カミギン島

事業概要

1. ミンダナオ島カガヤンデオロ市

経済的理由、労働、妊娠などによって高校をドロップアウトした高校生向けの現地高卒認定プログラムを映像DVDの活用によって支援している。物理と数学を中心にDVDを活用した映像授業は週一回の頻度で行われており、現在は有志の大学生が学校に赴き授業のサポートも行っている。また、民間連携事業としてフィリピンのG10で映像教材を用いて教育力の向上における調査事業を2校のパイロットスクールで行っている。

2. ミンダナオ島カミギン島

経済的理由、労働、妊娠、被災などによって高校をドロップアウトした高校生向けの現地高卒認定プログラムを映像DVDの活用によって支援している。DVDを活用した映像授業は週一回の頻度で行われており、これまで物理と数学(最終学年)を届けた。

カミギン島では、生徒の境遇を鑑み、教師自らが教材を持って生徒が住む集落に訪問して学習をサポートするMOHSP(Mobile Open High School)の支援も行っている。

カガヤンデオロ市の教育局長に連携先企業の方と訪問している様子

e-Education

団体構成員

日本事務所：有給専従2名、無給非専従5名
フィリピン事務所：有給専従日本人1名、無給専従日本人1名、無給非専従2名

収支実績

2017年4月～2018年3月
収入：67,592,812円
支出：67,847,312円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2012年4月～現在	株式会社ファーストリテーリング	貧困地域における映像教育プロジェクト
2013年1月～現在	カガヤンデオロ市教育局	貧困地域における映像教育プロジェクト（教育局職員の人財提供）
2013年1月～現在	カミギン島教育局	貧困地域における映像教育プロジェクト（教育局職員の人財提供）
2015年4月～現在	公益信託今井海外協力基金	貧困地域における映像教育プロジェクト
2018年10月～現在	国際協力機構(JICA)	中小企業海外展開支援事業「フィリピン国数学力向上に向けた紙とデジタルの複合教材（スマートレクチャー）の普及・実証事業」

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度（ドナー、サポーター等）
○ 物品寄付
○ ボランティア
○ インターン
○ セミナー
○ 報告会、学習会
○ スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

1

2

3

4

1 カガヤンデオロ市の支援している学校で映像授業を生徒が受講している様子　**2** カミギン島のパートナーと教育局内にあるe-Educationオフィスの前で写真を撮っている様子　**3** 現地の先生と映像授業の作成について議論している様子　**4** 普及実証事業のキックオフミーティングの様子。カガヤンデオロ市の全公立高校の校長先生が参加した

特定非営利活動法人

WE21ジャパン

代表者　海田　祐子
日本所在地
住所：〒231－0023　横浜市中区山下町70番　土居ビル6階
TEL：045－264－9390
担当者：小池　絢子

ウェブサイト　http://www.we21japan.org/
その他SNS等　https://www.facebook.com/we21japan　https://twitter.com/WE21Japan

団体目的

地球環境を保全するため、資源のリユース・リサイクルを推進するとともに、アジア等における環境破壊、抑圧、性差別、戦禍、飢餓、貧困などにより生存生活に困難にさらされている人々に対して、生活及び自主的活動に関する物的・技術的支援と助成を行うことで、アジア各地域の人々の生活の向上と自立に寄与するとともに、市民の環境、人権、平和、協力等に関する国際的な意識の自覚を図ることを目的とする。

設立背景

イギリスのNGO/Oxfamを視察した女性たちが、市民の物品寄付を基に国際協力活動を行っている活動に感銘し、日本にもこのような仕組みを作りたいとして始めた。日本人の「もったいない」の精神を生かして、市民の物品寄付とボランティアをもとに、1998年に神奈川県厚木市にWEショップをオープンし、その後活動に賛同する市民が神奈川県内に次々とWEショップを開設した。組織を継続的に運営していくためにNPOを立ち上げ、ネットワークする組織としてWE21ジャパンが生まれた。現在は神奈川県内に35のWE21地域NPOが、計55のWEショップを運営している。物にあふれた生活を見直し、環境や人間に配慮した生活スタイルへ転換することを、身近な地域に広めようとしている。

フィリピン事業地

1．ベンゲット州カパンガン郡タバオ村、ビレン村、アンポンゴット村
2．ベンゲット州キブンガン郡ルボ村
3．ベンゲット州トゥブライ郡アンバサダー村コロス集落

コーヒーの森づくり：生産者組織自身で研修を企画し、生産者組織同士の経験交流を通した組織化、加工機材の製作法を学ぶ研修「クロスビジット」を行った

事業概要

WE21ジャパンでは、アジアを中心に世界の人びとの生活の向上と自立を支え、交流を通して市民同士のつながりを深めていくため、世界約30か国への助成支援、フェアトレード、現場での民際協力や交流を行っています。フィリピンでは現地のNGOと協力して以下の3つの事業を展開しています。

1．コーヒーの森づくり～コーヒー森林栽培による災害に強いコミュニティづくり～

2010年に起きた台風ペペンによって、事業地フィリピンベンゲット州アンバサダー村コロス集落は、土砂崩れ等の甚大な被害を受けました。当事業ではそうしたコロス集落にて、土壌を盤石にするための竹等の植樹と共に、換金作物であるコーヒーを混栽する森林栽培を行い、台風被害からの環境回復と、生計向上を目指しています。2016年からはコーヒーの品質向上と生産者組織の組織化を目指し、JICA草の根技術協力事業「フィリピンベンゲット州トゥブライ郡コーヒーの品質向上のための生産者組織強化事業」を実施し、生産者たちが自身で収穫したコーヒーの品質を管理し、販売までつなげていけることを目指しています。

2．ベンゲット・グリーン・アクション～フィリピン鉱山跡地の環境回復事業～

鉱山開発によって環境に甚大な被害を受けた、フィリピンベンゲット州キブンガン郡ルボ村にて、住民達主体による植林を通じた、環境回復を行っています。ルボ村は鉱山開発により、山を2つ失うという甚大な被害を受けました。現在は少しずつ住民たちが戻り始め、ハヤトウリ栽培を唯一の生計手段として細々と暮らしている状態です。当事業では、住民達が中心となって植林活動を行い、荒廃した鉱山跡地に昔ながらの自然を回復させると共に、コーヒー等の換金作物の森林栽培や有機農業を通じて、生計基盤を確立することを目指しています。

3．ジンジャーティ・フェアトレード

フィリピンベンゲット州カパンガン郡の3村で生産されたジンジャーティを、公正な価格で買い取り、日本でフェアトレード品として販売しています。住民たちは収益を利用して、地域保健事業を行っています。地域保健事業では、薬草療法、針灸、マッサージ等の代替医療が行われ、病院のない集落で健康を守る仕組みが出来ています。

団体構成員
日本事務所：有給専従1名、有給非専従3名

収支実績
2017年4月～2018年3月
収入：43,119,304円
支出：42,949,388円

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2016年7月～2019年5月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(支援型)「ベンゲット州トゥブライ郡コーヒー栽培農家のコーヒー品質向上のための組織強化プロジェクト」

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
○ 物品寄付
○ ボランティア
○ インターン
○ シンポジウム
○ セミナー
○ 報告会、学習会
○ バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

1 鉱山跡地環境回復事業：ルポ村鉱山跡地の全景。露天掘りによって山が2つ失われ、湖になった　**2** ジンジャーティ・フェアトレード：集落で取れた天然のしょうがを材料にしてジンジャーティが作られる　**3** 鉱山跡地環境回復事業：鉱山跡地での植林の様子。成長の早いハンノキ、ネムノキが中心に植えられている　**4** コーヒーの森づくり：インドネシアで農民たちからの経験交流を通して、若返りという栽培技術を学ぶ　**5** ジンジャーティ・フェアトレード：調理からボトル詰め、日本への発送まで全ての工程を住民たちが担当

特定非営利活動法人

エンチャイルド

代表者　外舘　孝則
日本所在地
住所：〒158－0097
東京都世田谷区用賀4-9-7-102
TEL：03－6325－3420
担当者：島田　努

フィリピン所在地
ENCHILD PHILIPPINES, INC
住所：226 Cityland Tower, Pioneer St.
Mandaluyong City, 1550 Philippines
TEL：0915－644－3423
担当者：シロン 弥美(日・英)

ウェブサイト　http://www.enchild.org
その他SNS等　特定非営利活動法人エンチャイルド

団体目的

NPO法人エンチャイルドは、「全ての子どもたちが夢と志を持って生きられる社会」をビジョンに、教育インフラの不備や貧困などの理由によって学校に通うことのできない、あるいは通うことができなくなってしまう可能性のある途上国の子どもたちに対して奨学金給付などの支援を行うとともに、スタディーツアーで交流プログラムを実施し、草の根レベルにおける日本と相手国の友好関係の深化に貢献することを目的に設立されました。

設立背景

2000年9月、国連ミレニアム・サミットで国連ミレニアム宣言が採択されるとともにミレニアム開発目標(MDGs)が示されました。

本格的なグローバル時代の到来を背景に「人類は一つの家族」という視点に立ち、未来を担う子どもたちに対して国境を超えた教育支援を行う必要があると考え、2001年から奨学金支援などの活動を開始。奨学金給付を行うだけでなく、日本の支援者が現地を定期的に訪問したり、奨学生を日本に招待するなど、草の根の国際交流プログラムを実施しています。このような活動をより広く市民に公開するとともに、説明責任を果たしていくために2011年にNPO法人を設立し、グローバルな教育支援事業として展開しています。

フィリピン事業地

1. マニラ市
2. ケソン市
3. カロオカン市
4. ミンダナオ島アグサン・デル・ノルテ州ブトゥアン市
5. ミンダナオ島アグサン・デル・ノルテ州マガリャネス

事業概要

NPO法人エンチャイルドは、現在、約300人の支援者に支えられて事業を行っています。「共生(共に生きる)」「共育(共に育てる)」「共感(感動や喜びを分かち合う)」という三つの観点から教育支援プログラムを組み立てています。

1)共生プログラムとして、給食支援、医療支援を実施しています。健全な学校生活はまずしっかりと食べられてこそ。貧困を背景に十分な栄養を摂取できていない子どもたちのための給食支援を行い、災害時には主に子どもたちを対象に医療支援を行っています。

2)共育プログラムとして、図書・教材支援、教育設備支援、奨学金支援プログラムを実施しています。奨学金支援を受けた児童・生徒の延べ人数(フィリピンのみ)は346人です。すでに120人以上が高校(ハイスクール)を卒業しています。2018年度は196人(小学校児童36人、ハイスクールの生徒153人、大学生7人)に対して奨学金給付を実施しています(2019年2月現在)。

3)共感プログラムとして、直接支援先(バランガイ、学校)を訪ねて現地を視察し、奨学生たちと交流するスタディーツアーを定期的に実施しています。さらに、2〜3年に一度、現地の優秀奨学生を日本に招請し、日本の支援者らと交流を行う訪日研修ツアーを実施しています。

日本の折り紙に挑戦するエンチャイルドの奨学生たち

団体構成員

日本事務所：無給専従2名
フィリピン事務所：無給非専従10名（内日本人1名）

収支実績

2017年4月～2018年3月
収入：5,469,497円
支出：5,989,643円

事業分野

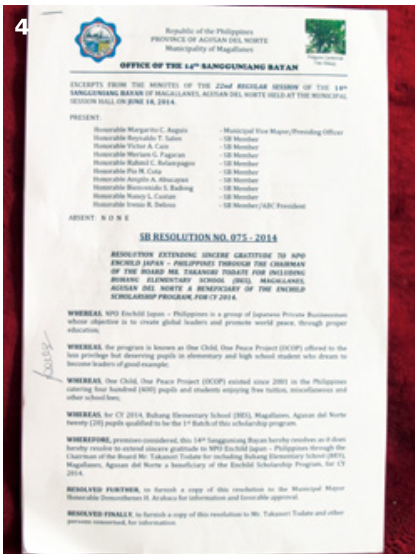
コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度（ドナー、サポーター等）
○ 物品寄付
○ ボランティア
○ セミナー
○ 報告会、学習会
○ パネル、写真展
○ スタディーツアー
○ バザー（フェアトレード商品購入含む）

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 マニラ市トンド地区Tパエス小学校で行った図書支援プログラム　**2** 2014年11月に発生した台風ヨランダの被災地復興支援として、レイテ島カリガラ地域で医薬品支援活動を行った　**3** ミンダナオ島マガリャネスのサント・ニーニョ小学校で行った給食支援　**4**「エンチャイルドに対して誠実なる感謝を表す」決議が自治体（ミンダナオ島マガリャネス）の定例議会で議決された　**5** 浜辺で交流する支援者と現地の奨学生たち。エンチャイルドは経済的支援のみならず、精神的サポート、心の交流を大切にしている

公益財団法人

オイスカ

代表者　中野　悦子

日本所在地

住所：〒168－0063
東京都杉並区和泉2-17-5
TEL：03－3322－5161
担当者：長　宏行(ちょう　ひろゆき)

フィリピン所在地

住所：Luzon-Abra, Neva Vizcaya, Quezon, Camarines norte Province
VIsayas- Iloilo, Negros Occ., Leyte Province
TEL：02－441－5427
担当者：石橋　幸裕(日・英・タガログ)

ウェブサイト　http://www.oisca.org/

団体目的

当機構は、それぞれの生命は密接に繋がっており、それらの源は宇宙であることを認識し、すべての人々が、国籍、民族、言語、宗教、文化の違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り、育てようとする世界を理想とする。

設立背景

オイスカ・インターナショナル(The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International)は、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に設立されました。本部を日本に置き、現在34の国と地域に組織を持つ国際NGOです。

公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。

フィリピン事業地

主な事業地
Luzon-Neva Vizcaya and Quezon Province
VIsayas- Panay, Negros Occ., Leyte Province

事業概要

1963年以降、フィリピン各地にて、農業人材の育成、有機農業技術の移転、そして、森林再生をはじめとした包括的な農村開発を実施中。2018年時点では、公益財団法人オイスカとしては、ルソン島アブラ州とヌエバビスカヤ州の植林プロジェクト支援、ルソン島北カマリネス州におけるマングローブ林再生支援、パナイ島パナイ州(アホイ)における森林再生と住民の生計向上支援、ネグロス島西ネグロス州を拠点とした養蚕普及支援、そしてレイテ州における海岸林造成技術の開発等をおこなっている。

これらに加えて、フィリピン各地において、1991年より、学校単位の緑化プログラム＆環境教育支援である、「子供の森」計画も展開中。フィリピンでのこれまでの「子供の森」計画参加校数は、1103校(累積数)。

アブラの植林事業を担うアブラ農林業研修センターと研修生たち

レイテ島東岸での海岸林造成技術確立のための実験。海すぐそばで育つ海岸林

団体構成員

日本事務所：有給専従126名
フィリピン事務所：43名(内日本人2名※)
※但し、フィリピンの有給専従者は、公益財団法人オイスカではなく、現地関連組織のスタッフ

収支実績

2017年4月～2018年3月
収入：903,202,925 円(経常収益)
支出：947,753,747円(経常費用)

事業分野

コミュニティ　産業　人材　生活　金融　救援
地球環境　平和・政治　人権全般　その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内　容
2011年10月～2014年9月(3年)	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(パートナー型)「ネグロスシルク産業支援事業」
1995年～(2016年～)	電力総連(労働組合)コスモ石油エコカード基金(企業)	1995年よりフィリピン・ヌエバビスカヤ州の「子供の森」計画を支援し、。2002年よりフィリピン・ルソン島中部植林プロジェクトを支援
1999年～(2017年～)	東京海上日動火災保険株式会社(企業)UAゼンセン(労働組合)	現在北カマリネス州(ルソン島南部)でマングローブ林再生を支援
2018年7月～	公益財団法人国際緑化推進センター (委託金)	レイテ州における海岸林造成の技術確立のための実証実験を実施
2019年1月～	外務省　日本NGO連携無償資金協力	「ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及全国展開支援事業」西ネグロス州の養蚕製糸事業を拠点に、パナイ島アクラン州、ミンダナオ島東ミサミス州、ルソン島ベンゲット州の養蚕農家を育成し同国内のシルク生産拡大を図る

活動への参加方法

○ 会員制度
○ 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等
○ 物品寄付
○ ボランティア
○ インターン
○ シンポジウム
○ セミナー
○ 報告会、学習会
○ パネル、写真展
○ ワークキャンプ
○ スタディーツアー
○ バザー(フェアトレード商品購入含む)
※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景

1 ルソン島北カマリネス州のマングローブ林再生現場。植林後1年でこのように成長　**2** 養蚕農家普及のためのモニタリング風景　**3** 植林プロジェクト「等高線に沿って植林箇所の草刈り、整地する作業」